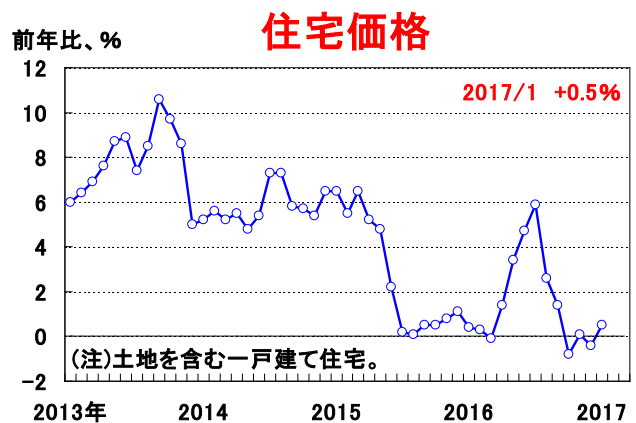
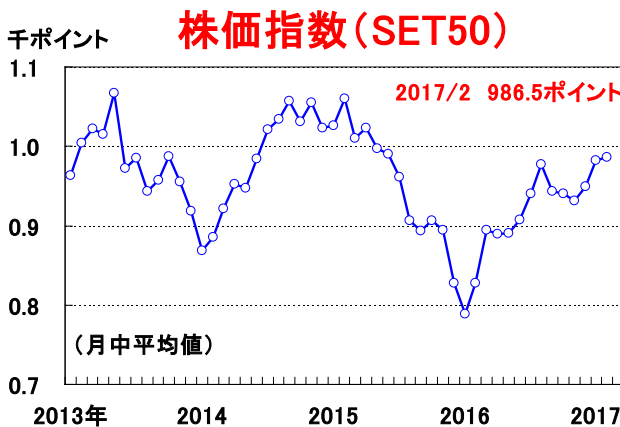
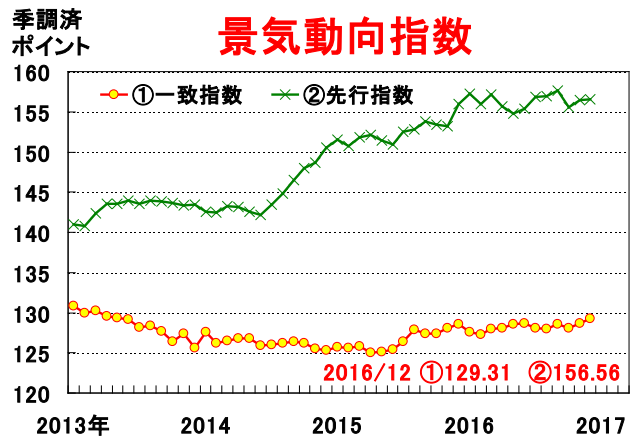
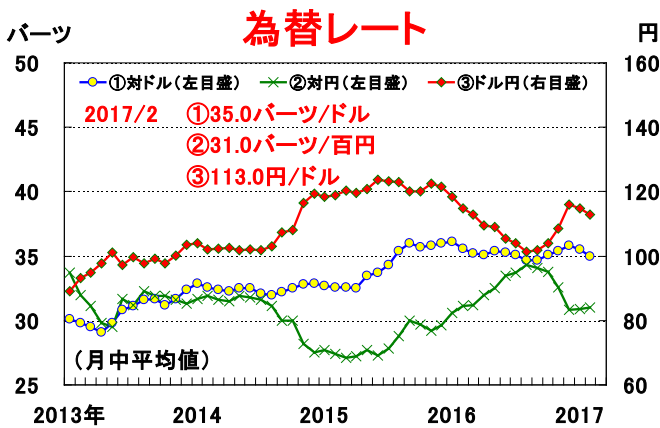
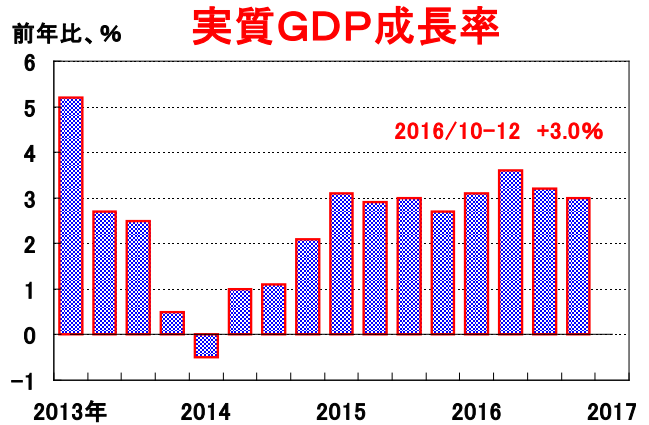
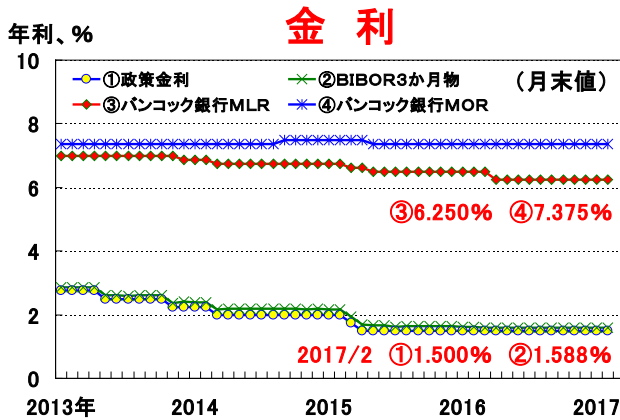


# グラフで見るタイ経済 2017年3月号(No. 93)

タイ景気は回復の勢いが弱まっている。2016年10～12月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+3.0%と、成長率が前期(同+3.2%)をやや下回った。政府支出が増加したものの、個人消費は減速した。2017年1月に入っても、個人消費指数が前月比-1.5%(前月は同+1.4%)と、非耐久財消費の落ち込みもあり、下落に転じた。企業部門でも、輸出(前年比+8.8%)がやや伸びを高めたものの、工業生産指数(前月比-1.5%)が下落した。民間投資指数(前月比-0.2%)も2016年7月以来の下落となった。



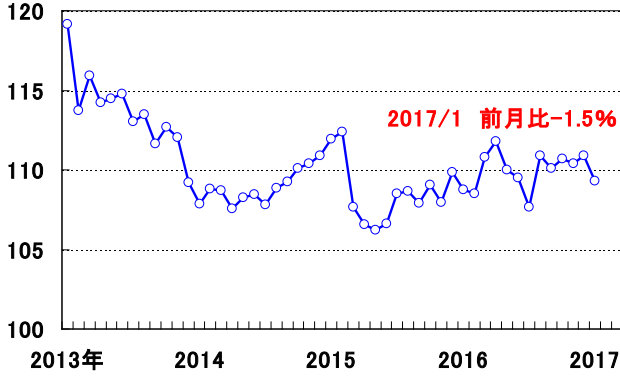
【今月のトピック: 政府はトランプ効果による輸出拡大を期待】 タイの政府関係者は、米国新政権の政策が輸出の拡大につながることを期待している。米国内の減税やインフラ投資の拡大は、タイの米国向け輸出を押し上げる要因となる。米国が通貨安の是正を要請する相手国はメキシコや中国などが想定され、これらの国の通貨が上昇するとタイの輸出競争力は相対的に高まる可能性がある。ただし、仮に米国が新たに高率の関税を中国等に導入した場合、その悪影響はタイにも及ぶ可能性がある。政府関係者は、今後具体化されるトランプ政権の経済政策の行方を見守っている。

(出所) タイ中央銀行、タイ国家経済社会開発委員会 (NESDB)、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

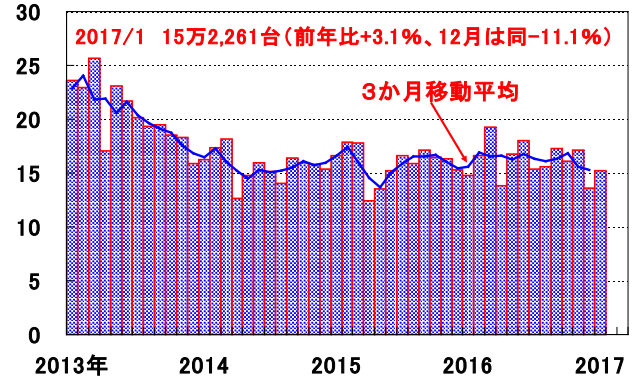
季調済  
2000年=100

### 工業生産指数

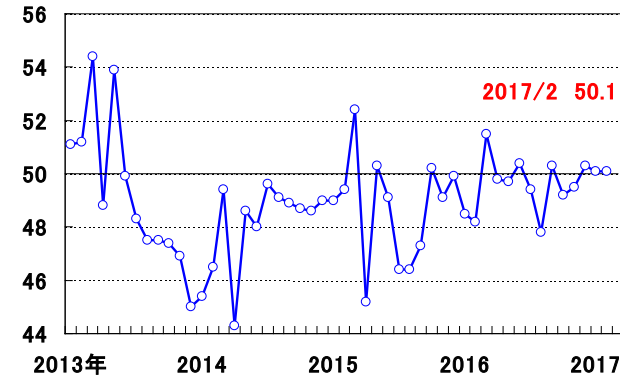


万台

### 自動車生産台数

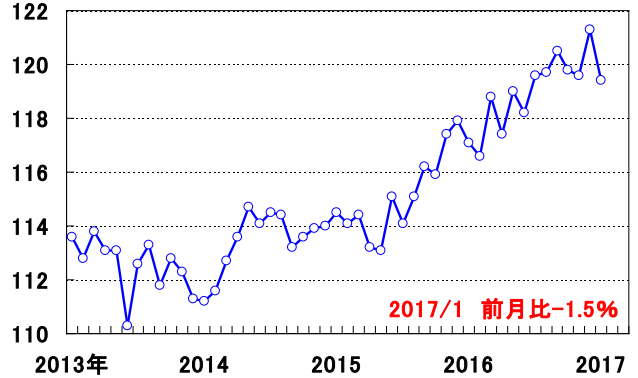


中立水準=50 **企業景況指数(BSI)**



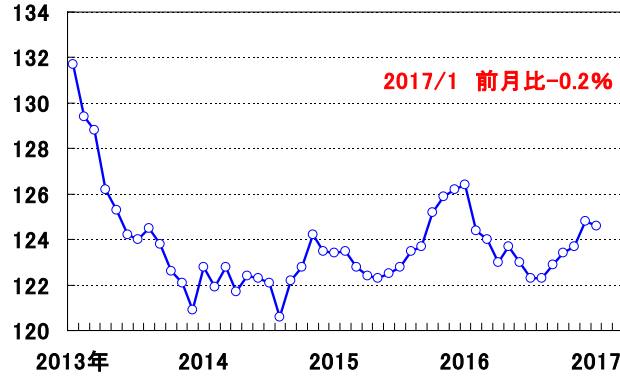
季調済  
2000年=100

### 個人消費指数



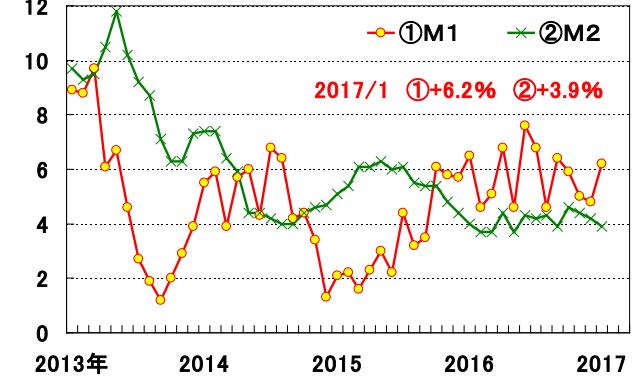
季調済  
2010年=100

### 民間投資指数



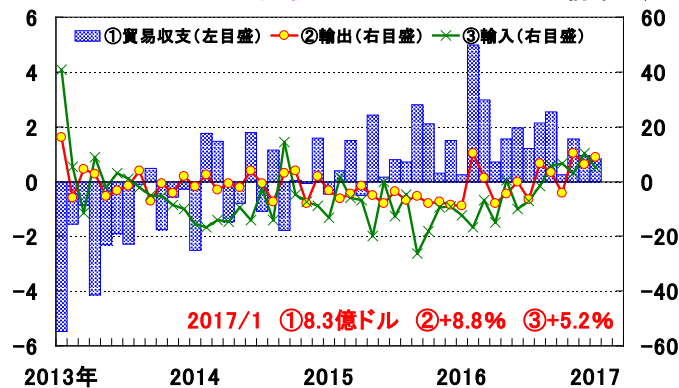
前年比、%

### マネーサプライ



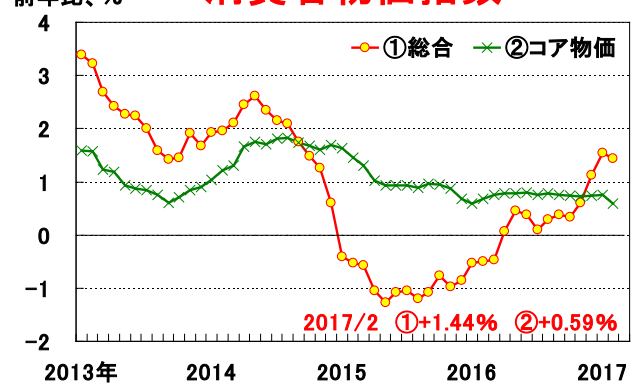
10億ドル

### 貿易収支



前年比、%

### 消費者物価指数



(出所) タイ工業省、タイ中央銀行、タイ国家統計局、タイ工業連盟 (FTI)

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。